

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木弘久
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 片山優臣 TEL (03) 3348-8117
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	367,236	4.8	54,374	22.8	47,446	26.9	26,297	106.8
18年3月期	350,319	1.3	44,267	23.9	37,378	16.2	12,717	96.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	200	47	—	—	19.2	6.2	14.8
18年3月期	56,109	84	—	—	23.7	5.9	12.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △64百万円 18年3月期 △49百万円

(注) 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	836,303		214,465		25.5	1,427	80
18年3月期	689,287		60,732		8.8	267,956	93

(参考) 自己資本 19年3月期 213,206百万円 18年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

2. 18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
19年3月期	△89,849		△26,787		100,862	28,437	
18年3月期	△99,830		△17,995		113,818	44,215	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	2,000	2,000	453	3.6	0.8
19年3月期	—	20	20	2,986	10.0	2.0
20年3月期(予想)	15	15	30	—	14.5	—

(注) 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	195,000	22.8	32,000	16.8	27,000	10.5	15,000	6.6	100	45
通期	425,000	15.7	65,000	19.5	55,000	15.9	31,000	17.9	207	60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 ー社（社名 ー） 除外 1社（社名 駒込開発特定目的会社）

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 149,325,000株 18年3月期 226,650株

② 期末自己株式数 19年3月期 50株 18年3月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,483	123.8	4,860	21.0	4,354	8.8	4,215	△1.9
18年3月期	5,578	ー	4,017	ー	4,002	ー	4,298	ー

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	32	14	ー	ー
18年3月期	18,966	22	ー	ー

（注）当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	544,551		173,399		31.8	1,161	22	
18年3月期	444,029		49,684		11.2	219,214	41	

（参考）自己資本 19年3月期 173,399百万円 18年3月期 ー百万円

（注）1. 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

2. 18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,500	134.6	14,500	236.9	14,500	243.6	13,700	238.2	91	75
通期	24,000	92.2	15,000	208.6	15,000	244.5	14,000	232.1	93	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の連結業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速等の懸念材料はありましたが、好調な企業収益を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用環境が改善する等、景気回復の歩調がより着実なものとなってまいりました。

不動産業界におきましても、住宅分譲市場では、引き続き高水準の供給が継続しておりますが、地価水準、金利の先高感等から、いわゆる団塊ジュニアを中心とした一次取得者層やシニア世代の需要は堅調であり、超高層・大規模マンション等を中心に、好調を持続しております。ビル賃貸市場は、企業収益の改善にともなうオフィス需要の拡大、都心回帰の動きから、空室率は低下し、立地・機能に優れた都心のビルを中心に、賃料の上昇局面を迎えております。また、REITに代表される不動産投資市場も順調に拡大を続け、新しい不動産ビジネスの形として確実にその存在感を増しております。

このような環境下、当社は平成18年10月3日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これにより財務基盤の健全化を図るとともに、信用力を一層高め、各事業会社のマーケット適応力強化を推し進めることで、更なる収益力の向上を目指してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益367,236百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益54,374百万円（前連結会計年度比22.8%増）、経常利益47,446百万円（前連結会計年度比26.9%増）、当期純利益26,297百万円（前連結会計年度比106.8%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は以下のとおりであります。

（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。）

<住宅事業セグメント>

住宅分譲部門におきましては、「PROUD」ブランドの認知度を向上させ、ブランド価値を高める戦略を実践いたしました。そして製販一体の強みを活かし、用地選定力、商品企画力、販売力の一層の強化を図りました。当連結会計年度におきましては、マンション分譲では「プラウド南青山」（東京都港区）、「プラウド世田谷桜丘」（東京都世田谷区）、「プラウド府中中河原」（東京都府中市）、「プラウドシティ高槻ステージャ」（大阪府高槻市）、「プラウド八事石坂」（愛知県名古屋市中天白区）等を、戸建分譲では「プラウドタウン稲毛」（千葉県千葉市稲毛区）、「プラウドシーズン南大泉」（東京都練馬区）等を売上に計上いたしました。

住宅管理部門におきましては、分譲部門との連携を強化し、製・販・管一貫体制の構築に努めるとともに、グループ外からの管理受託にも積極的に取り組みました。

また、賃貸マンションを開発し、REIT等の投資家に一括売却する事業の展開により、新たな収益基盤の確立を目指してまいりました。

この結果、当セグメントの営業収益は205,950百万円（前連結会計年度比△16,567百万円、7.4%減）、営業利益は23,627百万円（前連結会計年度比1,675百万円、7.6%増）となりました。

売上高等内訳

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 3,050戸	156,551	計上戸数 2,491戸	127,983
	関西圏	計上戸数 608戸	23,218	計上戸数 830戸	32,374
	その他	計上戸数 446戸	14,039	計上戸数 430戸	15,546
	小計 (うち戸建住宅)	計上戸数 4,104戸 (計上戸数 448戸)	193,810 (24,466)	計上戸数 3,751戸 (計上戸数 507戸)	175,903 (27,869)
住宅管理	期末管理戸数 92,758戸	15,469	期末管理戸数 97,847戸	18,192	
その他		13,238		11,855	
合計		222,517		205,950	

住宅分譲 期末完成在庫数

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
首都圏	53戸	0戸
関西圏	3戸	1戸
その他	7戸	5戸
合計	64戸	6戸
(うち戸建住宅)	(7戸)	(1戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	1,536戸	79,223	1,423戸	83,997
関西圏	559戸	21,738	678戸	28,112
その他	210戸	7,920	240戸	9,807
合計	2,305戸	108,882	2,341戸	121,916
(うち戸建住宅)	(59戸)	(2,964)	(135戸)	(8,116)

※共同事業における戸数、売上高、契約高については事業シェア按分で計算しております。
 なお、端数処理の関係で合計数値が合わない場合があります。

<ビル事業セグメント>

ビル事業におきましては、テナントニーズに密着した営業活動により稼働率・収益性の向上を図るとともに、プロパティマネジメント業務・ビルマネジメント業務にかかる手数料収入の拡大にも引き続き取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては平成19年1月に「深川ギャザリア タワーN棟」が竣工し、稼働いたしました。基幹ビルである「新宿野村ビル」につきましては、収益力の更なる向上を目指し、リニューアル工事を実施いたしました。また、新室町ビルの建替えを含む再開発事業である「(仮称)日本橋野村ビル」プロジェクトを推進いたしております。

この結果、当セグメントの営業収益は51,342百万円（前連結会計年度比3,054百万円、6.3%増）、営業利益は8,372百万円（前連結会計年度比1,213百万円、17.0%増）となりました。

売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建物賃貸 (自社所有)	15,000	15,338
建物賃貸 (サブリース)	10,133	8,537
運営管理・施設管理	13,556	16,237
その他	9,599	11,229
合計	48,288	51,342

賃貸床面積

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
建物賃貸 (自社所有)	241,696㎡	269,123㎡
建物賃貸 (サブリース)	118,363㎡	113,338㎡

空室率

前連結会計年度末	当連結会計年度末
3.5%	1.9%

<資産運用開発事業セグメント>

収益不動産開発部門におきましては、竣工し稼働開始となった、もしくはバリューアップが完了した物件の売却を進めることで売上増を達成するとともに、引き続き、開発用地の取得、およびバリューアップ後の売却を目的とした既存ビルの取得を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、収益不動産として開発した高度医療施設である「セコムメディカルビル」や、「オムロン京都センタービル」を野村不動産オフィスファンド投資法人（上場REIT）に売却し、売上を計上いたしました。

資産運用部門におきましては、当社グループにて運用しているファンド等の運用資産残高の拡大を図り、アセットマネジメントフィーの増加等による収益基盤の強化を進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、野村不動産投資顧問㈱が金融庁より平成18年7月に「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく「投資一任契約に係る業務の認可」を取得し、不動産ファンド・オブ・ファンズやCMB S（商業用不動産ローン担保証券）ファンド等の有価証券を運用対象とする分野での事業を展開しております。また、野村不動産投信㈱が居住用不動産を投資対象とする野村不動産レジデンシャル投資法人を設立し、本投資法人の投資証券は、平成19年2月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場へ上場いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は65,866百万円（前連結会計年度比28,594百万円、76.7%増）、営業利益は18,612百万円（前連結会計年度比4,388百万円、30.9%増）となりました。

売上高内訳

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
収益不動産開発	19,593	56,348
資産運用	17,678	9,517
合計	37,272	65,866

資産運用部門 運用資産残高

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
上場REIT	240,820	※371,155
私募ファンド等	219,500	400,056
合計	460,320	771,211

※当連結会計年度末より、上場REITの運用資産残高数字については、投資法人の総資産推定額（投資法人の直近決算における総資産額＋決算後の物件取得価額－決算後の物件売却簿価額）としております。従前の基準（保有物件の取得価額合計）で計算した場合は、342,235百万円となります。

<仲介・販売受託事業セグメント>

売買仲介部門におきましては、インターネット媒体の積極的な活用と事業法人に対する提案型営業の強化を図り、個人仲介、法人仲介とも業績は順調に推移いたしました。野村不動産アーバンネット㈱のインターネットサイト「nomu.com（ノムコム）」における登録会員数は、平成19年3月末時点で14万4千人余りに達しました。また、城南・城西エリアの新たな営業拠点として平成18年8月に「成城センター」を開設いたしました。

販売受託部門におきましては、引き続き優良事業主との販売提携に努めるとともに、新規事業主の開拓に注力し、商品の供給、契約、引渡し、決済の促進に努めてまいりました。

また、仲介情報を起点とする、小規模な開発事業を主とした商品不動産の売上高増加も当事業セグメントの業績の伸長に寄与いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は36,487百万円（前連結会計年度比13,613百万円、59.5%増）、営業利益は8,388百万円（前連結会計年度比2,797百万円、50.0%増）となりました。

売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売買仲介	12,889	15,841
販売受託	2,092	1,618
商品不動産販売	4,879	15,275
その他	3,012	3,752
合計	22,874	36,487

<その他の事業セグメント>

フィットネスクラブ事業部門におきましては、前連結会計年度にオープンした4店舗の営業が軌道に乗るとともに、既存店の業績も順調に推移いたしました。また、平成19年3月に「メガロスプラシア錦糸町」をオープンいたしました。

注文住宅部門は、事業撤退方針にもとづき、平成18年3月に野村ホーム(株)を解散し、平成19年1月をもって清算を完了しております。

この結果、当セグメントの営業収益は15,161百万円（前連結会計年度比△11,895百万円、44.0%減）、営業利益は1,212百万円（前連結会計年度比888百万円、274.2%増）となりました。

売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
フィットネスクラブ	11,993	12,686
その他	15,064	2,475
合計	27,057	15,161

②平成20年3月期の業績見通し

<連結>

平成20年3月期の連結業績については、営業収益425,000百万円、営業利益65,000百万円、経常利益55,000百万円、当期純利益31,000百万円を見込んでおります。

	20年3月期業績予想 (百万円)	19年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
売上高	425,000	367,236	57,764
営業利益	65,000	54,374	10,626
経常利益	55,000	47,446	7,554
当期純利益	31,000	26,297	4,703

<セグメント別>

平成20年3月期の事業の種類別セグメントの見通しは以下のとおりであります。

なお、平成20年3月期より、子会社の野村不動産(株)において収益不動産開発部門の拡大等に対応する組織改正を行うことに伴い、当年度まで「仲介・販売受託事業セグメント」において所管していた開発事業等の一部を平成20年3月期より「資産運用開発事業セグメント」の所管とすることとしております。

売上高

営業利益

	売上高			営業利益			
	20年3月期 業績予想 (百万円)	19年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	20年3月期 業績予想 (百万円)	19年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	
住宅	249,000	205,950	43,050	住宅	25,500	23,627	1,873
ビル	53,500	51,342	2,158	ビル	8,400	8,372	28
資産運用開発	75,500	65,866	9,634	資産運用開発	31,000	18,612	12,388
仲介・販売受託	37,700	36,487	1,213	仲介・販売受託	7,000	8,388	△1,388
その他	15,300	15,161	139	その他	1,300	1,212	88
消去または全社	△6,000	△7,572	1,572	消去または全社	△8,200	△5,838	△2,362
合計	425,000	367,236	57,764	合計	65,000	54,374	10,626

<個別>

平成20年3月期の業績については、営業収益24,000百万円、営業利益15,000百万円、経常利益15,000百万円、当期純利益14,000百万円を見込んでおります。

	20年3月期業績予想 (百万円)	19年3月期 (百万円)	増減 (百万円)
売上高	24,000	12,483	11,517
営業利益	15,000	4,860	10,140
経常利益	15,000	4,354	10,646
当期純利益	14,000	4,215	9,785

上記記載の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減 (百万円)	前連結会計年度末比
総資産	689,287	836,303	147,016	21.3%
総負債	627,566	621,837	△5,728	△0.9%
純資産	60,732	214,465	153,733	253.1%
自己資本比率	8.8%	25.5%	—	—

(注) 前連結会計年度末の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に記載しております。

総資産は、前連結会計年度末に比べて147,016百万円増加し、836,303百万円となりました。これは主に、住宅事業における用地の取得等によるたな卸資産の増加(87,218百万円増)や、資産運用開発事業における私募ファンドの規模拡大に伴う営業エクイティ投資の増加(36,374百万円増)によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べて5,728百万円減少し、621,837百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少(18,153百万円減)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて153,733百万円増加し、214,465百万円となりました。これは主に、当期純利益26,297百万円を計上したこと、および当社株式の東京証券取引所への上場にあわせて実施した増資(119,952百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は25.5%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から15,778百万円減少し、28,437百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、89,849百万円の資金の減少(前連結会計年度比+9,980百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益47,867百万円を計上いたしましたが、住宅事業における用地取得を中心としたたな卸資産の増加、資産運用開発事業における私募ファンドの規模拡大に伴う営業エクイティ投資の積極化等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、26,787百万円の資金の減少(前連結会計年度比△8,791百万円)となりました。これは主に、野村不動産レジデンシャル投資法人への出資等の投資有価証券の取得、および「深川ギャザリア タワーN棟」、大阪市中央区のビル用地等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、100,862百万円の資金の増加(前連結会計年度比△12,955百万円)となりました。これは、当社株式の東京証券取引所への上場にあわせて実施した増資により、資金調達を行ったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、当該期の業績、今後の経営環境、設備投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮の上決定することを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、将来における利益獲得のため、たな卸資産の取得等、積極的な事業投資に充当したいと考えております。

平成19年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき20円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、1株につき年30円（うち中間配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。

① 不動産市況の動向

当社グループの業績は順調に推移し、当連結会計年度は前年度に続き過去最高の営業収益および経常利益を計上いたしております。しかしながら、今後、金利の上昇、景気の停滞やそれに伴う企業収益および個人消費の悪化、あるいは不動産市場の供給過剰等が生じた場合、主要事業である住宅事業、仲介・販売受託事業等におきましては顧客の購買意欲の減退等を、ビル事業や資産運用開発事業等におきましてはオフィス賃料水準の低下や空室率の上昇、資産価格の下落等を招くおそれがあります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 不動産関連法制および税制の変更

当社グループの各事業には各種法規制等が適用されており、今後も事業範囲の拡大により新たな法規制等を受けることとなります。そのため、今後「建築基準法」を始め「宅地建物取引業法」その他不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更がなされる場合には、資産保有および取得・売却時の費用増加、顧客の購買意欲の減退や企業のファシリティ戦略の転換・投資計画の修正等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要事業の免許および許認可等

当社グループの主要事業におきましては、事業活動に際して、以下のような免許、許認可等を得ております。

現在、当該免許および許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号/有効期間	規制法令	免許取消条項
宅地建物取引業者免許	野村不動産㈱	国土交通大臣(11)第1370号 平成18年11月23日～平成23年11月22日	宅地建物取引業法	第66条、 第67条
	野村ビルマネジメント㈱	国土交通大臣(7)第3201号 平成15年10月27日～平成20年10月26日		
	野村リビングサポート㈱	国土交通大臣(4)第5192号 平成19年3月18日～平成24年3月17日		
	野村不動産アーバンネット㈱	国土交通大臣(2)第6101号 平成17年12月20日～平成22年12月19日		
	野村不動産投信㈱	東京都知事(1)第81679号 平成15年3月1日～平成20年2月29日		
	野村不動産インベストメント・マネジメント㈱	東京都知事(2)第80531号 平成19年3月9日～平成24年3月8日		
不動産鑑定業者登録	野村不動産㈱	国土交通大臣(11)第46号 平成18年11月1日～平成23年10月31日	不動産の鑑定評価に関する法律	第41条
	野村不動産アーバンネット㈱	東京都知事(1)第1841号 平成15年1月30日～平成20年1月29日		
建設業許可 (特定建設業許可)	野村不動産㈱	国土交通大臣(特-17)第361号 平成17年4月15日～平成22年4月14日	建設業法	第29条、 第29条の2
	野村ビルマネジメント㈱	国土交通大臣(特-14)第14398号 平成14年7月8日～平成19年7月7日		
	野村リビングサポート㈱	国土交通大臣(特-14)第17587号 平成14年12月9日～平成19年12月8日		
		国土交通大臣(特-16)第17587号 平成17年3月24日～平成22年3月23日		

許認可等の名称	会社名	許認可番号/有効期間	規制法令	免許取消 条項
建設業許可 (一般建設業許可)	野村ビルマネジメント(株)	国土交通大臣(般-14)第14398号 平成14年7月8日～平成19年7月7日	建設業法	第29条、 第29条の2
	野村リビングサポート(株)	国土交通大臣(般-14)第17587号 平成14年12月9日～平成19年12月8日		
マンション管理業者登録	野村リビングサポート(株)	国土交通大臣(1)第030615号 平成14年6月3日～平成19年6月3日	マンションの管理の適正化 の推進に関する法律	第83条
信託受益権販売業登録	野村不動産(株)	関東財務局長(売信)第197号 平成17年7月1日～平成20年6月30日	信託業法	第102条
	野村ビルマネジメント(株)	関東財務局長(売信)第251号 平成17年9月29日～平成20年9月28日		
	野村不動産アーバンネット(株)	関東財務局長(売信)第151号 平成17年5月24日～平成20年5月23日		
	野村不動産インベストメント・ マネジメント(株)	関東財務局長(売信)第33号 平成17年4月12日～平成20年4月11日		
投資顧問業者登録	野村不動産インベストメント・ マネジメント(株)	関東財務局長第1294号	有価証券に係る投資顧問業 の規制等に関する法律	第38条
	野村不動産投資顧問(株)	関東財務局長第1420号		
投資法人資産運用業認可	野村不動産投信(株)	内閣総理大臣第28号	投資信託及び投資法人に関 する法律	第41条
投資一任業務認可	野村不動産投資顧問(株)	内閣総理大臣第64号	有価証券に係る投資顧問業 の規制等に関する法律	第39条
熱供給事業許可	横浜ビジネスパーク熱供給(株)	62資庁第12746号	熱供給事業法	第12条

④有利子負債残高の影響

当社グループは各事業の積極展開による利益成長を図っており、当連結会計年度におきましては、住宅事業等におけるたな卸資産の増加や資産運用開発事業におけるエクイティ投資の拡大等により、営業キャッシュ・フローは前々年度、前年度に引き続きマイナス(△89,849百万円)となっております。その資金需要に対し、金融機関からの借入金調達とあわせ、当社株式の東京証券取引所への上場時に実施した増資による資金調達を行った結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末比18,153百万円減の394,885百万円(対総資産47.2%、前連結会計年度末比12.7ポイント減)となっております。借入金による資金調達にあたりましては、長期・固定での借入を主とすることにより短期的な金利上昇リスクへの対応を図っておりますが、市中金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

<連結財務諸表の関連項目>

	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)
有利子負債残高(A)	300,247	413,039	394,885
総資産(B)	580,130	689,287	836,303
E B I T D A	40,993	49,802	59,364
支払利息	3,584	4,844	6,514
有利子負債依存度(A/B)	51.8%	59.9%	47.2%
D/Eレシオ	6.4倍	6.8倍	1.9倍

(注) E B I T D A = 営業利益 + 受取利息・配当金 + 持分法による投資収益 + 減価償却費

D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 自己資本

⑤天災地変等

地震や風水害等の天災地変または突発的な事故の発生により、当社グループが保有または運用している不動産の毀損または滅失等を招くおそれがあり、その場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報

当社グループでは業務遂行上の必要性から、各事業におきまして多くの個人情報を取り扱っております。これらの個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ関係する諸法令の遵守と適正な取扱いの確保に努めており、グループ各社において「個人情報取扱規則」ならびに「情報システム機器等取扱規則」「個人情報の取扱委託に関するガイドライン」等を定めたうえ、社員の教育・啓蒙を行い、顧客の権利利益の保護を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万一、個人情報が外部へ漏洩した場合、当社グループの信用の失墜等およびそれに伴う売上高の減少や損害賠償費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦土壌汚染

土壌汚染対策法(平成15年2月15日施行)により、土地の所有者等は同法に規定する特定有害物質による土壌の汚染の状況についての調査・報告や、汚染の除去等の措置を、命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地取得にあたりましては予め来歴調査や汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合は、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等の実施をしておりますが、上記の調査によっても土壌汚染の状況について事前に全てを認識できないことや、土壌汚染が発見されても売主がその瑕疵担保責任を負担できないこともあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧アスベスト

一部の当社グループ所有建物にアスベストを含む吹き付け材が使用されております。当社グループが実施した第三者機関による調査の結果、当該吹き付け材に経年劣化等は認められず安定した状態にあることが確認されておりますが、今後吹き付け材の経年劣化等により、アスベストが飛散するおそれが生じた場合には、吹き付けアスベストの除去または封じ込め等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨構造計算書偽装問題

野村不動産㈱では、平成17年11月の姉歯建築設計事務所(平成2年5月設立)による構造計算書偽装問題の発覚以前から、分譲マンション毎に選任される建設に係る担当者と、品質管理スタッフが、設計・施工の各段階におきまして、品質について二重に管理することで、耐震性を含め建築基準法を遵守する体制を整備しております。設計段階では、建築・構造・設備の各品質管理スタッフが専門分野別に設計図書を確認した上で、当該担当者が総合的な図面確認をしております。また、施工段階では、当該担当者が工事進捗状況を監理するとともに野村不動産施工マニュアルに準拠した工事であるかを常に管理する一方、品質管理スタッフは、配筋検査、躯体検査、中間検査、竣工検査を実施し、構造・設備等の品質管理を徹底しております。

構造計算書偽装問題の発覚以降、野村不動産㈱の分譲物件について、平成元年以降の竣工物件を対象に、姉歯建築設計事務所の構造設計への関与について調査を実施し、一切関与がないことを確認しております。また、指定確認検査機関への不信感も拡がったため、確認検査業務が民間開放された平成11年5月以降に指定確認検査機関に建築確認申請を行った分譲マンション261棟(平成17年11月末日時点)に関し、設計者による構造計算書等の再確認に加え、野村不動産㈱構造担当者による再確認を重ねて行い、261棟全てが建築基準法に定める耐震強度を満たしていることを確認しております。

ただし、今後、構造計算書偽装事件を契機とした法規制の強化や、工期の長期化等によりコストの増加等を招く可能性はあり、その場合、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑩業績の下期集中

当社グループの売上高の50%超を占める住宅事業セグメント中、住宅分譲事業におきましては、顧客への引渡時に売上を計上しておりますが、完成引渡時期につきましては、顧客の入居時期のニーズに対応し、2～3月に設定することが多くなっております。その結果、売上の計上が下半期に集中する傾向にあります。

⑪親会社である野村土地建物㈱との関係

a. 野村土地建物㈱との資本関係について

当社の子会社である野村不動産㈱および当社の親会社である野村土地建物㈱の両社の前身となる旧野村不動産㈱は、昭和32年4月15日に設立された後、昭和45年1月に野村証券㈱関連の不動産の管理を主たる業務とする野村土地建物㈱とそれ以外の不動産業を行う野村不動産㈱に分かれました。平成16年10月に、当社を野村不動産グループの持株会社とするため、野村土地建物㈱はその保有する野村不動産㈱株式全株を当社に現物出資し当社の親会社となり、昨年10月の当社上場に伴う新株発行ならびに野村土地建物㈱の売出しにより、同社の当連結会計年度末における当社の株式保有比率は64.8%となっております。今後も同社による当社株式の売却または当社の増資により、同社の持株比率は低下する可能性があります。

b. 取引関係について

当連結会計年度における野村土地建物㈱と当社グループ各社との取引はビル事業セグメント他で19百万円となっております。

c. 人的関係について

当社は監査業務の強化のため、野村土地建物㈱より非常勤監査役として2名(同社専務取締役三浦敏男、同常務取締役堅田雅一)を招聘しております。当社取締役社長の鈴木弘久は野村土地建物㈱の前取締役社長ですが、上記監査役を除き、役職員の兼任・出向はありません。

当社グループと野村土地建物㈱との関係は以上のとおりであります。いずれも当社グループの自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また当社グループ以外の野村土地建物㈱の子会社において、海外でのホテル運営事業等を行っておりますが、当社グループの事業との競合はありません。当社は、自らの責任の下、親会社から独立して事業経営を行っております。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社30社（うち連結子会社23社、持分法適用非連結子会社および関連会社7社）が営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な会社名および各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

<住宅事業>

- ・連結子会社である野村不動産㈱は、マンション、戸建住宅、宅地等の開発分譲事業を行っております。
- ・連結子会社である野村リビングサポート㈱は、マンション分譲後の管理業務を管理組合から受託するとともに、管理に付随する修繕工事等の請負を行っております。
- ・連結子会社である㈱プライムクロスは、インターネット広告代理店事業を行っております。

<ビル事業>

- ・連結子会社である野村不動産㈱は、オフィスビル、住宅、商業施設等を開発、建設し、直接賃貸しております。また、第三者からオフィスビル等を賃借し、これを転貸するサブリース事業や、オフィスビル等の運営管理業務の受託を行っております。
- ・連結子会社である野村ビルマネジメント㈱は、野村不動産㈱が賃貸中のオフィスビル等の管理業務を受託するとともに、第三者からもオフィスビル、大学施設等の管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である野村アメニティサービス㈱は、主に野村ビルマネジメント㈱よりオフィスビル等の清掃業務を受託しております。
- ・連結子会社である横浜ビジネスパーク熱供給㈱は、野村不動産㈱が神奈川県横浜市に所有し、賃貸中の「横浜ビジネスパーク」において地域冷暖房事業を行っております。

<資産運用開発事業>

- ・連結子会社である野村不動産㈱は、不動産投資市場向け収益不動産の開発・販売を行っております。
- ・連結子会社である野村不動産投信㈱は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業者として、野村不動産オフィスファンド投資法人および野村不動産レジデンシャル投資法人からの委託に基づく資産の運用を行っております。

なお、野村不動産㈱は、野村不動産オフィスファンド投資法人および野村不動産レジデンシャル投資法人の投資口の一部を保有しております。

- ・連結子会社である野村不動産インベストメント・マネジメント㈱は、不動産を対象とした私募ファンドの運用業務を行っております。

なお、同社が運用する私募ファンドに対して、野村不動産㈱は一部エクイティ投資を行っております。

- ・連結子会社である野村不動産投資顧問㈱は、CMB S（商業用不動産ローン担保証券）等の不動産証券化商品を対象とした証券投資顧問業務を行っております。

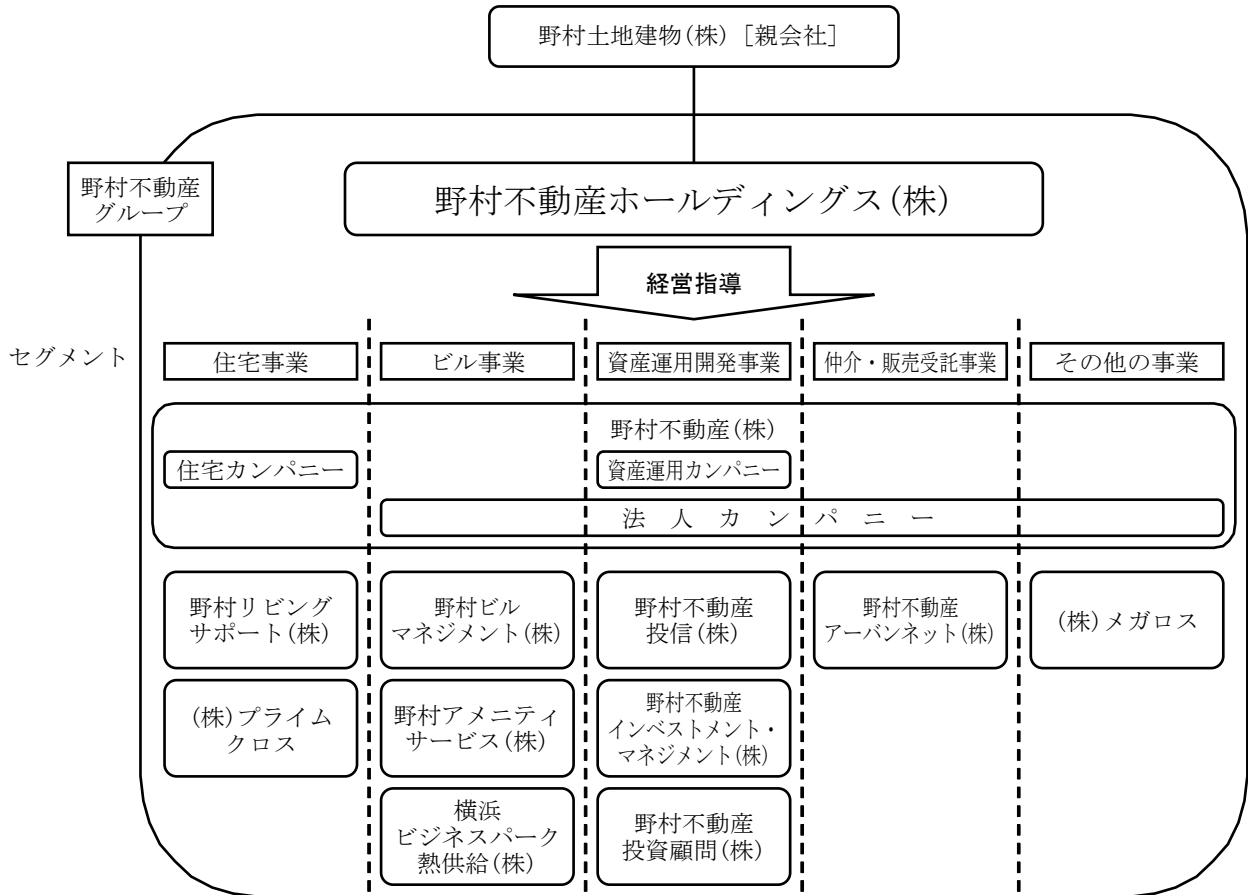
なお、同社が運用する私募ファンドに対して、野村不動産㈱は一部エクイティ投資を行っております。

<仲介・販売受託事業>

- ・連結子会社である野村不動産㈱、野村不動産アーバンネット㈱は、不動産の仲介業務を行っております。
- また、野村不動産アーバンネット㈱は、主にグループ外の分譲事業主からマンション、戸建住宅の販売を受託しております。

<その他の事業>

- ・連結子会社である野村不動産㈱は、建築工事の設計監理を行っております。
- ・連結子会社である㈱メガロスは、フィットネスクラブ事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の営みの根幹となる良質な住宅・オフィス等社会資本の開発や不動産に関連する様々なサービスの提供」を通じて、顧客や社会と共に栄え、成長し続けることを責務と考えます。

そのために、グループ各社が各々の事業におけるマーケットの中で優位なポジションを占めると共に、グループとしてのシナジーを発揮することにより、グループ全体での高い収益性と成長性を実現し、企業価値の一層の向上を目指します。

また、グループ企業理念として「あしたを、つなぐ」「私たちは、すべての出会いを大切にし、一人ひとりの創意工夫とグループの力をもって、こだわりのクオリティを実現し、社会からの信頼に応えます。」を掲げております。

(2) 中期的な会社の経営戦略、目標指標および対処すべき課題

今般、当社グループは2007年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を以下のとおり策定いたしました。

本計画におきましては、本計画期間を含む中長期的な成長を見据え、既存各事業の事業基盤の強化と成長を見込む分野への積極的な事業展開による収益の一層の拡大を目指すとともに、各事業の収益性や成長性に応じた効果的な経営資源の配分による資産効率の向上を図ることを方針としております。また、マーケットを基点とした柔軟な発想により事業横断的な分野等の新たな事業機会への取組み強化も含め、中長期的な成長性の確保を図るものであります。

①基本方針

以下の2点を基本方針といたします。

「強固な収益基盤の確立と利益成長の継続」

既存各事業の強化とバランスのとれた事業ポートフォリオの構築により、収益基盤の確立を図るとともに、事業機会・投資機会の拡大により、継続的な利益成長を実現する。

「高い投資効率の追求と財務の健全性の向上」

事業スピードの維持・向上と経営資源の効果的配分により、継続的な資産の効率化を図る。あわせて期間収益の蓄積による自己資本の充実を図る。

②目標指標

- ・ 2009年度での営業利益720億円、経常利益620億円の達成 (2006年度実績比 各約30%増)
<2006年度実績：営業利益543億円、経常利益474億円>
- ・ ROA 7%の早期達成と維持・向上 <2006年度末実績：6.6%>
(注) ROA = (営業利益 + 営業外収益) / 年度末総資産
- ・ 自己資本比率30%の達成 <2006年度末実績：25.5%>

③事業戦略

各事業の成長性および当社グループの優位性を踏まえ、上記基本方針に基づき、「デベロッパー機能のフル活用」「情報収集力の強化と事業機会の戦略的拡大」「資産運用分野の拡大」の3点を事業戦略の柱といたします。

「デベロッパー機能のフル活用」

- ・ 大規模再開発、建替事業等高度なノウハウを活かした事業の推進
- ・ 自ら開発した賃貸住宅の野村不動産レジデンシャル投資法人への供給強化による相互成長の実現
- ・ 資金サイクル・投資リターンを重視した収益不動産開発事業の事業モデルの確立
- ・ 商業施設を含めた複合開発への取組み強化

「情報収集力の強化と事業機会の戦略的拡大」

- ・ 市場からの高い評価と信頼の獲得によるブランド力の強化
- ・ 組成事業量の拡大による情報収集力の強化
- ・ インターネット戦略の推進による情報獲得能力の向上
- ・ 最適ソリューションの提供による多様な事業機会の獲得
- ・ 新規事業等の発掘、育成による事業領域の拡大

「資産運用分野の拡大」

- ・ 野村不動産オフィスファンド投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人の資産規模の継続拡大
- ・ 私募ファンドの新分野（物流施設、商業施設、不動産関連有価証券等）への投資加速

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	44,215		28,439		△15,776	
2. 受取手形及び営業未 収入金		7,257		9,304		2,047	
3. たな卸資産	※2、6	340,555		427,774		87,218	
4. 営業エクイティ投資		41,570		77,945		36,374	
5. 繰延税金資産		11,425		11,527		102	
6. その他		24,248		25,595		1,347	
貸倒引当金		△77		△70		6	
流動資産合計		469,195	68.1	580,515	69.4	111,319	23.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		132,782		141,057		8,275	
減価償却累計額		57,538		57,922		384	
(2) 土地	※2、4	71,392		89,141		17,749	
(3) その他	※2	9,966		6,287		△3,679	
減価償却累計額		3,432		3,571		139	
有形固定資産合計		153,170	22.2	174,992	20.9	21,822	14.2
2. 無形固定資産		2,356	0.3	2,630	0.3	273	11.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	17,208		36,758		19,549	
(2) 差入敷金保証金		29,487		28,185		△1,302	
(3) 繰延税金資産		11,591		11,831		239	
(4) その他	※1	6,331		1,461		△4,870	
貸倒引当金		△54		△70		△16	
投資その他の資産 合計		64,564	9.4	78,165	9.4	13,600	21.1
固定資産合計		220,091	31.9	255,787	30.6	35,696	16.2
資産合計		689,287	100.0	836,303	100.0	147,016	21.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金		40,471		39,058		△1,413	
2. 短期借入金	※2	109,250		67,765		△41,484	
3. 1年内償還予定社債	※2	100		—		△100	
4. 未払法人税等		9,181		15,164		5,982	
5. 預り金		68,728		60,280		△8,447	
6. 繰延税金負債		284		185		△99	
7. 賞与引当金		3,304		3,665		360	
8. 役員賞与引当金		496		570		74	
9. 事業撤退損失引当金		745		627		△117	
10. その他	※6	38,915		43,398		4,483	
流動負債合計		271,479	39.4	230,717	27.6	△40,762	△15.0
II 固定負債							
1. 社債	※2	5,500		—		△5,500	
2. 長期借入金	※2	298,188		327,119		28,931	
3. 受入敷金保証金		22,626		31,032		8,406	
4. 繰延税金負債		6,256		11,086		4,830	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※4	3,930		3,904		△25	
6. 退職給付引当金		9,133		10,698		1,565	
7. 役員退職慰労引当金		1,240		—		△1,240	
8. 転貸事業損失引当金		5,880		3,812		△2,067	
9. その他		3,331		3,465		133	
固定負債合計		356,086	51.7	391,120	46.8	35,033	9.8
負債合計		627,566	91.1	621,837	74.4	△5,728	△0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		988	0.1	—	—	△988	△100.0
(資本の部)							
I 資本金	※5	22,670	3.3	—	—	△22,670	△100.0
II 利益剰余金		33,288	4.8	—	—	△33,288	△100.0
III 土地再評価差額金	※4	△212	△0.0	—	—	212	△100.0
IV その他有価証券評価差額金		4,771	0.7	—	—	△4,771	△100.0
V 為替換算調整勘定		214	0.0	—	—	△214	△100.0
資本合計		60,732	8.8	—	—	△60,732	△100.0
負債、少数株主持分及び資本合計		689,287	100.0	—	—	△689,287	△100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	82,646	9.9	82,646	—
2. 資本剰余金		—	—	59,976	7.1	59,976	—
3. 利益剰余金		—	—	59,244	7.1	59,244	—
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0	—
株主資本合計		—	—	201,866	24.1	201,866	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,429	1.4	11,429	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△15	△0.0	△15	—
3. 土地再評価差額金	※4	—	—	△326	△0.0	△326	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	253	0.0	253	—
評価・換算差額等合計		—	—	11,340	1.4	11,340	—
III 少数株主持分		—	—	1,258	0.1	1,258	—
純資産合計		—	—	214,465	25.6	214,465	—
負債・純資産合計		—	—	836,303	100.0	836,303	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)			
I 営業収益	※1		350,319	100.0		367,236	100.0	16,917	4.8	
II 営業原価			252,768	72.2		258,568	70.4	5,800	2.3	
営業総利益			97,550	27.8		108,668	29.6	11,117	11.4	
III 販売費及び一般管理費			53,283	15.2		54,293	14.8	1,010	1.9	
営業利益			44,267	12.6		54,374	14.8	10,106	22.8	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			99			372				
2. 受取配当金			30			71				
3. その他			685	815	0.3	486	929	0.2	114	14.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		4,844			6,514					
2. 持分法による投資損失		49			64					
3. 匿名組合損益分配額		899			173					
4. その他		1,910	7,704	2.2	1,104	7,857	2.1	153	2.0	
経常利益			37,378	10.7		47,446	12.9	10,068	26.9	
VI 特別利益										
1. 関係会社持分変動利益		455			—					
2. 損害賠償金収入		310			—					
3. 転貸事業損失引当金戻入益		—	765	0.2	1,290	1,290	0.3	524	68.5	
VII 特別損失										
1. たな卸資産評価損	※2	—			869					
2. 事業撤退損失		1,177			—					
3. 減損損失		4,438			—					
4. 転貸事業損失		9,784			—					
5. その他		3,023	18,423	5.3	—	869	0.2	△17,554	△95.3	
税金等調整前当期純利益			19,720	5.6		47,867	13.0	28,146	142.7	
法人税、住民税及び事業税		11,524			21,648					
法人税等調整額		△4,546	6,978	2.0	△222	21,425	5.8	14,447	207.0	
少数株主利益			25	0.0		144	0.0	119	471.1	
当期純利益			12,717	3.6		26,297	7.2	13,579	106.8	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,571
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		12,717	
2. 土地再評価差額金取崩額		439	13,156
III 利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		439	439
IV 利益剰余金期末残高			33,288

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,670	—	33,288	—	55,958
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	59,976	59,976			119,952
剰余金の配当(注)			△453		△453
当期純利益			26,297		26,297
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社増加に伴う減少高			△1		△1
土地再評価差額金取崩額			114		114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	59,976	59,976	25,956	△0	145,908
平成19年3月31日 残高 (百万円)	82,646	59,976	59,244	△0	201,866

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,771	—	△212	214	4,773	988	61,720
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							119,952
剰余金の配当(注)							△453
当期純利益							26,297
自己株式の取得							△0
連結子会社増加に伴う減少高							△1
土地再評価差額金取崩額							114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,657	△15	△114	38	6,566	270	6,836
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,657	△15	△114	38	6,566	270	152,744
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,429	△15	△326	253	11,340	1,258	214,465

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		19,720	47,867	28,146
減価償却費		5,406	4,545	△860
減損損失		4,438	—	△4,438
持分法による投資損益		49	64	15
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△210	10	220
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		943	1,565	622
事業撤退損失引当金の増減額 (減少: △)		△61	△117	△56
転貸事業損失引当金の増減額 (減少: △)		5,880	△2,067	△7,947
受取利息及び受取配当金		△129	△443	△314
支払利息		4,844	6,514	1,669
売上債権の増減額 (増加: △)		2,486	△2,047	△4,533
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△82,544	△87,218	△4,674
営業エクイティ投資の増減額 (増加: △)		△25,665	△36,374	△10,708
仕入債務の増減額 (減少: △)		△10,406	△1,413	8,993
預り金の増減額 (減少: △)		△8,309	△7,551	758
役員賞与の支払額		△440	—	440
その他		△88	7,646	7,734
小計		△84,086	△69,018	15,068
利息及び配当金受取額		1,280	1,150	△129
利息の支払額		△4,585	△6,303	△1,717
法人税等の支払額		△12,437	△15,678	△3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		△99,830	△89,849	9,980

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得		△910	△9,196	△8,286
投資有価証券の売却及び清算		1,579	154	△1,425
有形無形固定資産の取得		△11,817	△26,917	△15,099
有形無形固定資産の売却		2,719	141	△2,578
貸付金の実行		△5,038	△82	4,955
貸付金の回収		489	112	△377
差入敷金保証金の支出		△2,507	△524	1,983
差入敷金保証金の収入		5,502	1,795	△3,706
受入敷金保証金の支出		△5,543	△3,294	2,248
受入敷金保証金の収入		1,613	10,800	9,186
その他		△4,082	223	4,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,995	△26,787	△8,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		2,300	△36,200	△38,500
長期借入れによる収入		166,720	76,768	△89,952
長期借入金の返済による支出		△61,428	△53,121	8,307
社債の発行による収入		5,570	—	△5,570
社債の償還による支出		△400	△5,600	△5,200
株式の発行による収入		—	119,427	119,427
少数株主への株式発行による収入		1,062	48	△1,013
自己株式の取得による支出		—	△0	△0
配当金の支払額		—	△453	△453
少数株主への配当金の支払額		△6	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,818	100,862	△12,955
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△4,007	△15,773	△11,766
V 現金及び現金同等物の期首残高		48,222	44,215	△4,007
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増減額 (減少: △)		—	△4	△4
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	44,215	28,437	△15,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社名 野村不動産㈱ 野村ビルマネジメント㈱ 野村リビングサポート㈱ 野村不動産アーバンネット㈱ ㈱メガロス</p> <p>野村不動産投資顧問㈱、(有)N P S マネジメント、(有)エヌアールイーツー、アイエヌ建物(有)、ユー・エヌ・レジデンシャル・デベロップメント(有)、(有)A S スプラウト、ユー・エヌ・プロパティーズ・ワン(有)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>栃木開発㈱については、清算終了のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Nomura Darling Park Development Pty Limited Nomura Real Estate California Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社名 野村不動産㈱ 野村ビルマネジメント㈱ 野村リビングサポート㈱ 野村不動産アーバンネット㈱ ㈱メガロス</p> <p>㈱プライムクロス、(有)ナイル・インベストメントについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めており、(合)御堂筋みらいデベロップメント、UN J プロパティーズ(合)、海浜幕張ディベロップメント(合)、山吹町ディベロップメント(有)については新たに匿名組合出資をしたため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>野村ホーム㈱、駒込開発特定目的会社については、清算終了のため、連結の範囲から除外しており、二番町開発特定目的会社、アイエヌ建物(有)、(有)A S スプラウト、ユー・エヌ・プロパティーズ・ワン(有)については、匿名組合出資等が返還されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Nomura Darling Park Development Pty Limited Nomura Real Estate California Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の数 9社 主要な会社名 Nomura Darling Park Development Pty Limited Nomura Real Estate California Inc. Nomura Real Estate Australia Pty Limited他7社については、清算終了のため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 T Jプロパティーズ特定目的会社 T Jプロパティーズ特定目的会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社を含めております。 BMS(株)は、株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 ティー・エム・ケー・インベスターズ(有)他1社については、清算終了のため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)ホーム・プロパティ・インベスターズ他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の数 6社 主要な会社名 Nomura Darling Park Development Pty Limited Nomura Real Estate California Inc. Ivy Holdings, LLC他2社については、清算終了のため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 1社 会社名 T Jプロパティーズ特定目的会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)ホーム・プロパティ・インベスターズ他)及び関連会社(有)リテール・インベスターズ他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)NPSインベストメント、(有)NPSデベロップメント、(有)NPSマネジメント、(有)エヌアールイーツー、アイエヌ建物(有)の決算日は12月31日、ユー・エヌ・レジデンシャル・デベロップメント(有)、(有)ASスプラウト、ユー・エヌ・プロパティーズ・ワン(有)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)NPSインベストメント、(有)NPSデベロップメント、(有)NPSマネジメント、(有)エヌアールイーツー、(有)ナイル・インベストメント、UNJプロパティーズ(合)の決算日は12月31日、ユー・エヌ・レジデンシャル・デベロップメント(有)、海浜幕張ディベロップメント(合)、山吹町ディベロップメント(有)の決算日は2月28日、(合)御堂筋みらいデベロップメントの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～65年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、869百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が869百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 転貸事業損失引当金 サブリース事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、平成18年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しました。 これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、流動負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>⑥ 事業撤退損失引当金 同左</p> <p>⑦ 転貸事業損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ、金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ヘッジ手段> 金利スワップ及 び金利キャップ 通貨スワップ </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ヘッジ対象> 借入金・社債 外貨建貸付金 </td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ、金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<ヘッジ手段> 金利スワップ及 び金利キャップ 通貨スワップ	<ヘッジ対象> 借入金・社債 外貨建貸付金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ヘッジ手段> 金利スワップ及 び金利キャップ 通貨スワップ及 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ヘッジ対象> 借入金 外貨建有価証券 び為替予約 </td> </tr> </table> </p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<ヘッジ手段> 金利スワップ及 び金利キャップ 通貨スワップ及	<ヘッジ対象> 借入金 外貨建有価証券 び為替予約
<ヘッジ手段> 金利スワップ及 び金利キャップ 通貨スワップ	<ヘッジ対象> 借入金・社債 外貨建貸付金					
<ヘッジ手段> 金利スワップ及 び金利キャップ 通貨スワップ及	<ヘッジ対象> 借入金 外貨建有価証券 び為替予約					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは投資その他の資産・その他に計上し(5年償却)、たな卸資産である土地に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,438百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(転貸事業損失引当金)</p> <p>転貸事業損失は、従来、サブリース事業の契約期間の経過に応じて転貸差損を損失処理しておりましたが、当連結会計年度より採算が改善されないと判断した転貸物件について翌連結会計年度以降の損失発生見込額を転貸事業損失引当金に計上する方法に変更しました。これは、サブリース事業における転貸物件については、サブリース契約締結時からの賃料水準の大幅な低下や市況の悪化等により転貸差損の計上を余儀なくされている状況の下、当連結会計年度において、転貸損失の発生しているサブリース事業について、サブリース契約の合意解約等を含む抜本的対策を講じることを決定した結果を踏まえ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して税金等調整前当期純利益が5,880百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は213,222百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「匿名組合損益分配額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「匿名組合損益分配額」の金額は94百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が496百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">55,791百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,365百万円</td> </tr> </table> <p>本債務は、(有)エヌアールイーワン、(有)NPSインベストメント、ユー・エヌ・レジデンシャル・デベロップメント(有)、(有)ASスプラウト、ユー・エヌ・プロパティーズ・ワン(有)に係るものであり、債務の支払は上記の担保資産を含む同社の保有資産の範囲内に限定されております。</p> <p>また、二番町開発特定目的会社は、資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)第112条の規定に基づき、保有資産を特定社債5,600百万円の一般担保に供しており、債務の支払はその範囲内に限定されております。</p> <p>(3) 機械設備等に対する火災保険及び機械保険の保険金(84百万円)について、短期借入金4百万円、長期借入金2百万円に係る質権が設定されております。</p>	投資有価証券(株式)	1,198百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	48百万円	担保資産		有形固定資産・その他	31百万円	担保付債務		短期借入金	4百万円	長期借入金	2百万円	計	7百万円	担保資産		たな卸資産	55,791百万円	担保付債務		短期借入金	3,071百万円	長期借入金	27,294百万円	計	30,365百万円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 責任財産限定型債務に対する担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">51,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,981百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,067百万円</td> </tr> </table> <p>本債務は、(有)NPSインベストメント、(有)ナイル・インベストメント、(合)御堂筋みらいデベロップメント、ユー・エヌ・レジデンシャル・デベロップメント(有)、海浜幕張ディベロップメント(合)、山吹町ディベロップメント(有)に係るものであり、債務の支払は上記の担保資産を含む同社の保有資産の範囲内に限定されております。</p> <p>(3) 機械設備等に対する火災保険及び機械保険の保険金(84百万円)について、短期借入金2百万円に係る質権が設定されております。</p> <p>また、現金及び預金2百万円について、仕入債務に係る質権が設定されております。</p>	投資有価証券(株式)	471百万円	投資その他の資産・その他(出資金)	0百万円	担保資産		有形固定資産・その他	31百万円	担保付債務		短期借入金	2百万円	担保資産		たな卸資産	51,847百万円	土地	15,559百万円	有形固定資産・その他	574百万円	計	67,981百万円	担保付債務		短期借入金	1,015百万円	長期借入金	40,052百万円	計	41,067百万円
投資有価証券(株式)	1,198百万円																																																										
投資その他の資産・その他(出資金)	48百万円																																																										
担保資産																																																											
有形固定資産・その他	31百万円																																																										
担保付債務																																																											
短期借入金	4百万円																																																										
長期借入金	2百万円																																																										
計	7百万円																																																										
担保資産																																																											
たな卸資産	55,791百万円																																																										
担保付債務																																																											
短期借入金	3,071百万円																																																										
長期借入金	27,294百万円																																																										
計	30,365百万円																																																										
投資有価証券(株式)	471百万円																																																										
投資その他の資産・その他(出資金)	0百万円																																																										
担保資産																																																											
有形固定資産・その他	31百万円																																																										
担保付債務																																																											
短期借入金	2百万円																																																										
担保資産																																																											
たな卸資産	51,847百万円																																																										
土地	15,559百万円																																																										
有形固定資産・その他	574百万円																																																										
計	67,981百万円																																																										
担保付債務																																																											
短期借入金	1,015百万円																																																										
長期借入金	40,052百万円																																																										
計	41,067百万円																																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>3 偶発債務</p> <p>次の顧客等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の顧客等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用顧客</td> <td>41,423</td> </tr> <tr> <td>EBSビル共同事業者</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	住宅ローン利用顧客	41,423	EBSビル共同事業者	1,245	計	42,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用顧客</td> <td>44,411</td> </tr> <tr> <td>EBSビル共同事業者</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,598</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	住宅ローン利用顧客	44,411	EBSビル共同事業者	1,187	計	45,598
保証先	金額 (百万円)																
住宅ローン利用顧客	41,423																
EBSビル共同事業者	1,245																
計	42,668																
保証先	金額 (百万円)																
住宅ローン利用顧客	44,411																
EBSビル共同事業者	1,187																
計	45,598																
<p>※4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,179百万円</p>	<p>※4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,098百万円</p>																
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式226,650株であります。</p>	<p>—————</p>																
<p>※6 当社の連結子会社である野村不動産㈱は、販売を目的として開発した賃貸マンション1棟を信託銀行に信託し、その信託受益権を平成17年12月20日に特別目的会社である(有)ホーム・プロパティ・インベスターズに譲渡しました。</p> <p>ただし、野村不動産㈱は(有)ホーム・プロパティ・インベスターズに譲渡対価相当額の5%を超える匿名組合出資を行っていること等から、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、平成12年7月31日付「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づき、当該取引を金融取引として会計処理しております。</p> <p>この結果、当該資産は売却処理せず連結貸借対照表に計上するとともに、流動負債・その他1,094百万円を計上しております。</p> <p>なお、対象資産の当連結会計年度末における帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 769百万円</p>	<p>—————</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,581百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">16,367百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,802百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>広島県広島市他</td> </tr> <tr> <td>その他 (計15ヶ所)</td> <td>土地 その他の有形固定資産等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ15件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,438百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地・借地権2,820百万円、建物・構築物1,617百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	広告宣伝費	12,581百万円	従業員給料手当	16,367百万円	賞与引当金繰入額	2,802百万円	役員賞与引当金繰入額	496百万円	退職給付費用	2,282百万円	役員退職慰労引当金繰入額	286百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	主な用途	種類	場所	賃貸資産	建物	広島県広島市他	その他 (計15ヶ所)	土地 その他の有形固定資産等		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,883百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">17,197百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,170百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,889百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	11,883百万円	従業員給料手当	17,197百万円	賞与引当金繰入額	3,170百万円	役員賞与引当金繰入額	570百万円	退職給付費用	1,889百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円
広告宣伝費	12,581百万円																																			
従業員給料手当	16,367百万円																																			
賞与引当金繰入額	2,802百万円																																			
役員賞与引当金繰入額	496百万円																																			
退職給付費用	2,282百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	286百万円																																			
貸倒引当金繰入額	26百万円																																			
主な用途	種類	場所																																		
賃貸資産	建物	広島県広島市他																																		
その他 (計15ヶ所)	土地 その他の有形固定資産等																																			
広告宣伝費	11,883百万円																																			
従業員給料手当	17,197百万円																																			
賞与引当金繰入額	3,170百万円																																			
役員賞与引当金繰入額	570百万円																																			
退職給付費用	1,889百万円																																			
貸倒引当金繰入額	17百万円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	226	149,098	—	149,325
合計	226	149,098	—	149,325
自己株式				
普通株式(注)2	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加149,098千株は、株式分割による増加113,098千株、公募増資による増加36,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	453	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、付議いたします。

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,986	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 44,215百万円	現金及び預金勘定 28,439百万円
現金及び現金同等物 44,215百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2百万円
	現金及び現金同等物 28,437百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	ビル事業 (百万円)	資産運用 開発事業 (百万円)	仲介・販 売受託事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	222,341	44,932	37,140	21,416	24,489	350,319	—	350,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	3,355	131	1,458	2,568	7,690	(7,690)	—
計	222,517	48,288	37,272	22,874	27,057	358,010	(7,690)	350,319
営業費用	200,566	41,129	23,048	17,282	26,733	308,760	(2,708)	306,051
営業利益	21,951	7,158	14,223	5,591	323	49,249	(4,981)	44,267
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	197,315	170,010	217,543	37,466	23,567	645,903	43,383	689,287
減価償却費	221	4,112	64	72	722	5,193	213	5,406
減損損失	2	799	—	—	3,636	4,438	—	4,438
資本的支出	324	3,538	7,087	282	968	12,201	(320)	11,881

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	ビル事業 (百万円)	資産運用 開発事業 (百万円)	仲介・販 売受託事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	205,365	46,912	65,652	34,485	14,820	367,236	—	367,236
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	4,430	213	2,002	341	7,572	(7,572)	—
計	205,950	51,342	65,866	36,487	15,161	374,809	(7,572)	367,236
営業費用	182,323	42,969	47,254	28,099	13,949	314,595	(1,733)	312,862
営業利益	23,627	8,372	18,612	8,388	1,212	60,213	(5,838)	54,374
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	257,183	180,587	275,201	72,530	24,004	809,508	26,794	836,303
減価償却費	212	3,232	115	97	674	4,332	213	4,545
資本的支出	336	11,988	24,548	218	1,038	38,129	(10,018)	28,110

(注) 1. 事業区分の方法

連結グループ各社の行っている事業内容により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

住宅事業…マンション・戸建住宅・宅地等の分譲、マンションの総合管理

ビル事業…オフィスビル等の賃貸・総合管理、地域熱供給事業

資産運用開発事業…収益不動産の開発及び販売、不動産ファンド等の運営及び同ファンドへの投資

仲介・販売受託事業…不動産の仲介・コンサルティング、マンション・戸建住宅等の販売代理、保険代理店業務

その他の事業…フィットネスクラブの運営、注文住宅の建築

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,557百万円であり、その主なものは当社及び連結子会社である野村不動産㈱の一般管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,606百万円であり、その主なものは当社及び連結子会社である野村不動産㈱の一般管理部門にかかる費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,644百万円であり、その主なものは当社及び連結子会社である野村不動産㈱の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び一般管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,188百万円であり、その主なものは当社及び連結子会社である野村不動産㈱の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び一般管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業セグメント」の資産が869百万円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 267,956.93円 1株当たり当期純利益金額 56,109.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,427.80円 1株当たり当期純利益金額 200.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 535.91円 1株当たり当期純利益金額 112.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,717	26,297
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,717	26,297
期中平均株式数 (千株)	226	131,177

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>平成18年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき500株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,098,350株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき500株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 407.72円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 535.91円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 88.74円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 112.22円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 407.72円	1株当たり純資産額 535.91円	1株当たり当期純利益金額 88.74円	1株当たり当期純利益金額 112.22円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 407.72円	1株当たり純資産額 535.91円						
1株当たり当期純利益金額 88.74円	1株当たり当期純利益金額 112.22円						

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	19,024		8,712		△10,312	
2. 営業未収入金	114		4		△110	
3. 前払費用	14		4		△9	
4. 短期貸付金	67,536		137,043		69,507	
5. 繰延税金資産	106		83		△22	
6. その他	867		761		△106	
流動資産合計	87,664	19.7	146,609	26.9	58,945	67.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	6		6			
減価償却累計額	0	5	0	5	△0	
(2) 工具器具備品	—		1			
減価償却累計額	—	—	0	1	1	
有形固定資産合計		5	6	0.0	0	15.2
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		0	36		36	
無形固定資産合計		0	36	0.0	36	—
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	47,890		47,879		△10	
(2) 関係会社長期貸付金	308,400		350,000		41,600	
(3) 長期前払費用	37		17		△20	
(4) 繰延税金資産	31		0		△30	
投資その他の資産合計	356,359	80.3	397,897	73.1	41,538	11.7
固定資産合計	356,365	80.3	397,941	73.1	41,576	11.7
資産合計	444,029	100.0	544,551	100.0	100,521	22.6

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	106,174		63,423		△42,750	
2. 未払金	95		112		16	
3. 未払費用	338		801		463	
4. 未払法人税等	19		149		130	
5. 預り金	16,590		27,415		10,824	
6. 賞与引当金	34		44		10	
7. 役員賞与引当金	120		133		12	
8. その他	5		3		△1	
流動負債合計	123,378	27.8	92,084	16.9	△31,294	△25.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	270,891		279,067		8,176	
2. 役員退職慰労引当金	74		—		△74	
固定負債合計	270,966	61.0	279,067	51.3	8,101	3.0
負債合計	394,344	88.8	371,151	68.2	△23,192	△5.9
(資本の部)						
I 資本金	22,670	5.1	—	—	△22,670	△100.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	22,659		—		—	
資本剰余金合計	22,659	5.1	—	—	△22,659	△100.0
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益	4,354		—		—	
利益剰余金合計	4,354	1.0	—	—	△4,354	△100.0
資本合計	49,684	11.2	—	—	△49,684	△100.0
負債・資本合計	444,029	100.0	—	—	△444,029	△100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	82,646	15.2	82,646	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		82,635		—	
資本剰余金合計	—	—	82,635	15.2	82,635	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		8,117		—	
利益剰余金合計	—	—	8,117	1.4	8,117	—
4. 自己株式	—	—	△0	△0.0	△0	—
株主資本合計	—	—	173,399	31.8	173,399	—
純資産合計	—	—	173,399	31.8	173,399	—
負債・純資産合計	—	—	544,551	100.0	544,551	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減	
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 営業収益								
1. 受取配当収入	4,495			4,365				
2. 金融収益	592			7,648				
3. 経営指導料収入	489	5,578	100.0	470	12,483	100.0	6,905	123.8
II 営業原価								
1. 金融費用	514	514	9.2	5,791	5,791	46.4	5,276	—
営業総利益		5,063	90.8		6,692	53.6	1,628	32.2
III 販売費及び一般管理費		1,046	18.8		1,832	14.7	785	75.1
営業利益		4,017	72.0		4,860	38.9	842	21.0
IV 営業外収益								
1. 受取利息	9			12				
2. 有価証券利息	—			2				
3. その他	0	9	0.1	3	18	0.2	9	99.4
V 営業外費用								
1. 支払利息	19			—				
2. 新株発行費	0			—				
3. 株式交付費	—			524				
4. 固定資産除却損	4	24	0.4	—	524	4.2	499	—
経常利益		4,002	71.7		4,354	34.9	352	8.8
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益	160	160	2.9	133	133	1.1	△26	△16.6
税引前当期純利益		4,162	74.6		4,488	36.0	325	7.8
法人税、住民税及び 事業税	1			219				
法人税等調整額	△137	△135	△2.4	53	272	2.2	408	—
当期純利益		4,298	77.0		4,215	33.8	△82	△1.9
前期繰越利益		56			—			
当期末処分利益		4,354			—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
区分	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		4,354
II 利益処分額		
1. 配当金	453	453
III 次期繰越利益		3,901

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	22,670	22,659	22,659	4,354	4,354	—	49,684	49,684
事業年度中の変動額								
新株の発行	59,976	59,976	59,976				119,952	119,952
剰余金の配当(注)				△453	△453		△453	△453
当期純利益				4,215	4,215		4,215	4,215
自己株式の取得						△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	59,976	59,976	59,976	3,762	3,762	△0	123,714	123,714
平成19年3月31日 残高(百万円)	82,646	82,635	82,635	8,117	8,117	△0	173,399	173,399

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。